

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	21世紀に向けて新たな前進を (2001年)
Author(s)	浜本, 純逸
Citation	国語教育思想研究 , 27 : 9 - 10
Issue Date	2022-12-01
DOI	
Self DOI	
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053339">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00053339</a>
Right	
Relation	



はじめに

2000年に、全国大学国語教育学会は50周年を迎えた。この50年を振り返ると、敗戦直後の混乱の中で、希望に燃えて生まれた新制大学の国語教育講座の建設と内容の充実への役割は、それぞれの時期の会員の並々ならぬ勲励と努力によって十分に果たされた。

21世紀に向けて、本学会の新たな前進を図るために課題を組織運営面と研究内容面とに分けて考えてみたい。

#### 一 組織運営

本学会の意志決定組織は、会員→地区理事→常任理事会→理事会(地区理事+常任理事会)→総会、となっている。理事は理事会を構成し、本会運営の責任を負う。会員の意見を地区理事が汲み上げて常任理事会に具申し、常任理事会は議題の原案を作成し、理事会の議を経て総会にかけると。理事長は、当然のことであるが、全会員の意見を受け止めて会員の総意に基づいて学会を運営したいと考えている。これまでもそうであったが、地区理事・常任理事には、会員の意見を大小となく汲み上げていくことが望まれる。

本学会の執行体制は、理事長・会計監査・幹事によって行われている。2000年度より、名簿管理・学会通信及び諸連絡の郵送・会費の徴収と整理は、これを学会事務センターに委託することにし、事務局の管理上の負担をいささかなりと軽減することができた。

将来のこととして、学会関係書類の電子資料化が望まれる。現在、学会の事務書類・研究発表資料・学会機関誌の保管などに事務局は苦慮している。理事長が交代するたびにその所属する研究室に移送し保管してきたのであるが、すでに段ボール50箱を越えている。書類及び資料の保存と安全保管を考えると、電子資料化が必要になってきているのではなからうか。

研究経営では、機関誌の発行と研究発表会の開

催が主たる内容である。これまで機関誌は年1回の発行であったが、2001年度より年2回の発行に踏み切った。会員による質の高い原稿の投稿が増えたことによる。背景には会員が増えて1100余名になったこともある。理論研究とともに、提案性のある実践論文の投稿が望まれる。機関誌の年2回発行にともない、これまで8月と10月に開催されていた研究発表会の時期を5月と10月の開催に変更した。発表のあと投稿までの執筆期間の確保を考慮したためである。機関誌の編集委員会は、執行機関からは独立して活動している。この独立した活動がよい成果を上げていると思われる。

このたびの50周年記念事業実行委員会も精力的に活動しており目を見張るような成果を上げている。今後も必要に応じてそのつどの委員会を編成し、状況や課題に対応するだけではなく方向づけるような仕事を期待したい。そのためには、随時力動的に委員会を編成し改廃していくようでありたい。

研究は、常に新しい発想を生かした独創的なものでありたい。そのためには、伝統の尊重と新鮮なアイデアの尊重とが望まれる。少数意見も重視されるようでありたい。多くの場合、少数意見が時代とともにやがては多数意見になっていく。激しく変化していく時代状況に対応して、1989年度よりラウンド・テーブルが設定された。このテーブルを活用して新しいアイデアや提案を出し積極的に討論していただきたい。会員からの希望があり数名の賛同者があれば、テーブルを設けていくようでありたい。運営の形式や成果をまとめることにこだわる必要はない。こだまするもの、芽生えるものが大事なのである。

これからは共同研究の時代である。大学や研究室の垣根を越えて研究グループを組織していきたい。基礎的創造的な研究には予算的な裏付けが必要になる場合もあるであろう。科学研究費助成の申請には理事会も積極的に対応していきたい。ま

た、本学会の予算編成にも新しい研究を助成するための工夫をしていきたい。

## 二 研究

国語教育研究の課題については、立場によってさまざまな展望が可能であろう。ここでは、私見をまじえていくつかのことを述べる。

### 1 言語習得のメカニズムの研究

人間の言語習得と言語能力の発達はどういうようにしてなされるのであろうか。認知心理学は乳幼児期からの言語習得のメカニズムについて仮説を立てて解明しつつある。脳科学は脳の機構の研究を通して言語習得の過程を生理的な面から解明しつつある。これらの研究に学びつつ、人間の内発的な言語習得と他者からの働きかけによる発達の間関係を明らかにし、学習指導の内容と方法を解明していきたい。

### 2 生涯学習時代の国語教育

寿命が延びて高齢化が進んでいる一方、情報化など社会生活のあり方が激しく変化している。変化していく社会に対応して生きるにはたえず学習を続ける必要がある。人びとはすでにテレビやラジオの教養番組に親しみ、町のカルチャーセンターに通っている。成人の学習意欲の高さがうかがえる。子どもには、将来にわたって学習を継続していく「学び方」つまり「学習力」の学習が必要であろう。学校の言葉の学習指導においてどのように言語学習力を育てるか。生活環境の変化と共に外来語やパソコン用語がつつぎと導入されてきている。語句・語彙の誕生と死語化が激しく繰り返されている。また豊かな生活には言語文化の創造的参加が必要である。成人には、言語記号を使いこなす言語文化に親しむための学習をどのように習慣化し制度化するか。学校教育を対象としてきた国語科教育研究は、生涯の国語学習を対象とする国語教育研究へと脱皮していく必要がある。

### 3 IT 革命時代の国語教育

情報機器の急速な発達により通信生活が大きく変化している。まさにインフォメーションテクノロジーの革命と言われるほどである。映画・テレ

ビ・パソコンの映像情報の普及は「見ること」の教育を必要としている。ケータイやEメールの普及は、はがき・手紙とは異なる通信生活を生み出している。人びとは情報の受信者であると同時に発信者であることが求められている。主体的に情報と関わっていく批判的思考力としてのメディアリテラシーをどのように育てていくか。

### 4 多言語社会の国語教育

1900年から始められた近代国語教育は、「標準語教育」（戦後は、共通語教育に置き換えられた）という用語に象徴されるように、アイヌ語や沖縄の言葉を消去していくことを目指した。さらには地域の生活語である方言を撲滅することをも目指していた。結果として私たちの言葉の多様性を否定し、言語の重層構造を無視することによって文化の豊かな重層構造を否定してきたことになる。諸外国の言語政策の歴史を見ると、これは近代国家形成のためのやむを得なかった必然であったとも思われる。しかし、21世紀には、民族意欲の変化と国際化はいつそう進むであろう。21世紀は多言語社会であることを認め、近代国語科教育の光と影の歴史的研究を始めるとともに、多言語社会での言語教育の在り方について研究していく必要がある。その時、「国語教育」という概念は適切であろうか。「日本語教育」という用語も視野に入れて検討する時期に来ているように思われる。

その他、漫画・アニメ・ゲームと攻略本などの子どもの言語文化と子どもの成長との関係の解明と学習指導のあり方の研究など、研究課題は多い。

おわりに

本学会を発展させるためには、会員の活発な意見交流と研究活動の推進が望まれる。また、社会人や他学会との積極的な交流も必要である。幸いにも、会員の研究意欲と教育への活力は旺盛である。これまでのしきたりにならずむことなく、21世紀の国語教育（「日本語教育」）の研究と教育に情熱を以て理性的に歩み出していきたい。

編集部注 初出

2001年『国語科教育』48号（全国大学国語教育学会）